別記様式３（１／２）

経営状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（会社名）

①料金収受業務等実績高　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直前２年度分決算 | | 直前１年度分決算 | | 直前２カ年間の  年間平均実績高 |
| 年　　　月から | 年　　　月から | 年　　　月から | 年　　　月から |
| 年　　　月まで | 年　　　月まで | 年　　　月まで | 年　　　月まで |
| 有料道路における  料金収受業務 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※「有料道路」とは、名古屋高速道路又は道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）に基づく他の公社・高速道路株式会社等の有料道路。

②自己資本額　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 直前決算時 |
| 株主資本 |  |
| 評価・換算差額等 |  |
| 新株予約権 |  |
| 計 **（Ｐ）** |  |

※「直前決算」とは、申請書等の提出期限日（以下「審査基準日」という。）の直前の決算とする。

※「株主資本」欄には、払込済み資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え、自己株式を減じた額を記載すること。

※「評価・換算差額等」欄には、その他有価証券評価差額金、繰越ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

※「新株予約権」欄には、新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

③ 損益計算書及び貸借対照表　（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 損益計算書 | 税引前当期利益 **（Ｓ）** | 千円 |
| 貸借対照表 | 流動資産 **（ｍ）** | 千円 |
| 流動負債 **（ｎ）** | 千円 |
| 固定資産 **（Ｑ）** | 千円 |
| 総資本額 **（Ｒ）** | 千円 |

※直前決算により記載すること。

④経営比率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総資本純利益率 | (Ｓ/Ｒ×100) | ％ |
| 流動比率 | (ｍ/ｎ×100) | ％ |
| 自己資本固定比率 | (Ｐ/Ｑ×100) | ％ |

※小数点第２位以下の数値を四捨五入し、小数点第１位までの数値を記載すること。

別記様式３（２／２）

⑤営業年数等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 創業 | 年　　　　月　　　　日 |  |
| 休業又は転(廃)業の期間 | 年　　　　月　　　　日  年　　　　月　　　　日 | から  まで |
| 現組織への変更 | 年　　　　月　　　　日 |  |
| 営業年数 |  | 年 |

※事業の開始日から審査基準日までの期間から、当該事業で中断した期間を控除した期間（１年未満の端数は切り捨て）を記入してください。

※組織変更が行われ、かつ現企業と前企業が同一性を保持していると認められる場合は、前企業の創業時をとることができます。

※企業の合併が行われたときは、合併前の各企業のうち古いものの創業時をとることができます。

⑥常勤職員の数　（人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 料金収受業務従事者 | | | | | | その他の役職員 | | | | | | 計 | | | | | | | 内役員 | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※審査基準日において、常時雇用している従業員のうち、専ら料金収受業務等に従事している職員の数を、その他の役職員は、それ以外の役職員の数を記入し、計にはその合計を記入してください。また、役員は常勤役員の数を記入し、計の内数とします。